

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日：2015年12月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーフンド）	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーフンド）	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI日本小型成長株 選抜ファンド （愛称：センバツ）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）」は、2015年12月22日に第3期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	期騰落率		株式組入比率	純資産額
		税金	分配		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2014年3月28日	10,000	—	—	—	278
1期(2014年12月22日)	11,035	0	10.4	94.1	516
2期(2015年6月22日)	12,423	0	12.6	96.9	2,406
3期(2015年12月22日)	10,886	0	△12.4	96.8	2,413

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落	
(期首)	円	%	%	%
2015年6月22日	12,423	—	—	96.9
6月末	12,445	0.2	—	96.0
7月末	12,450	0.2	—	96.5
8月末	11,247	△9.5	—	96.3
9月末	10,456	△15.8	—	96.8
10月末	10,993	△11.5	—	96.1
11月末	11,507	△7.4	—	96.1
(期末)				
2015年12月22日	10,886	△12.4	—	96.8

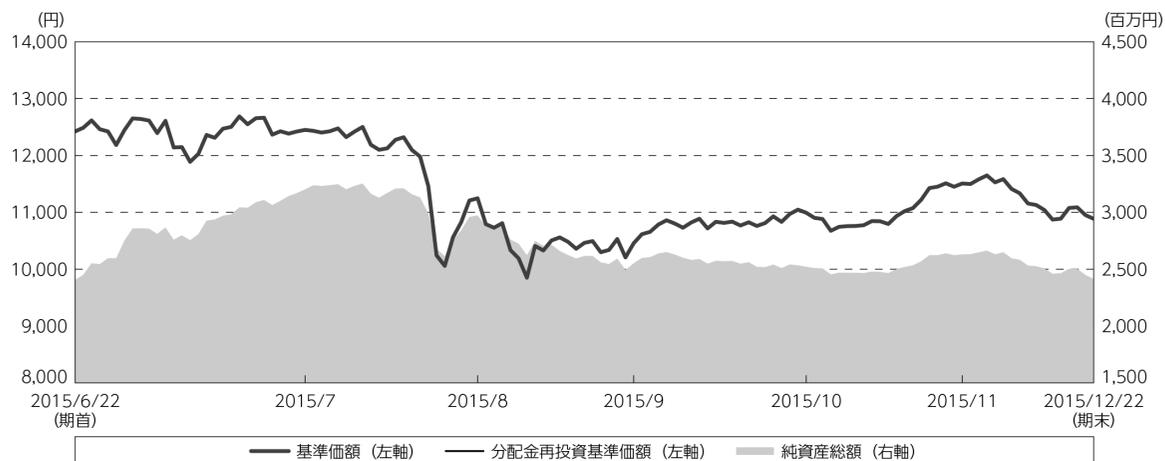
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年6月23日から2015年12月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：12,423円

期末：10,886円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 12.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首（2015年6月22日）12,423円から始まり、期初は高値圏で一進一退の動きとなりました。7月21日に当期の最高値である12,687円をつけたあと、外部要因の影響を大きく受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、下落に転じました。8月下旬に中国の景気減速懸念から世界同時株高となると当ファンドも急落し、9月8日に当期の最安値となる9,850円を付けました。期の後半は、欧米株高を背景に日本株にも買いが波及するなか、新興市場も反発し、決算日である12月22日の期末の基準価額は10,886円となりました。

○投資環境

当期の前半の国内株式市場は、外部要因の影響を大きく受け、一進一退の展開となりました。7月上旬には、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や、中国株の急落を受け大きく調整しましたが、懸念後退とともに値を戻し、8月中旬にかけては4-6月期決算発表シーズンを迎え好業績銘柄に買いが集まり堅調に推移しました。

期の半ばは、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて8月下旬に大きく下落しました。9月に入っても中国経済指標の悪化、円高進行、国内経済指標の不冴えが嫌気され続落しました。その後反発する局面もありましたが、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げが見送られると、世界経済の先行き不透明感から再び下落に転じました。

期の後半は、10月は米早期利上げ観測の後退や、ドラギECB総裁が追加緩和策の可能性を示唆したことを受け世界的な株高となりました。11月中旬にはパリで同時テロがあり一時大きく下落したものの、限定的な反応に留まりました。12月は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことから下落に転じ、さらに原油安を受けリスク回避的な動きが一段と強まりました。12月中旬のFOMCで約9年半ぶりとなる利上げが決定されると不透明感の後退などから反発したものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の補完措置の導入が発表されると相場は乱高下し、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

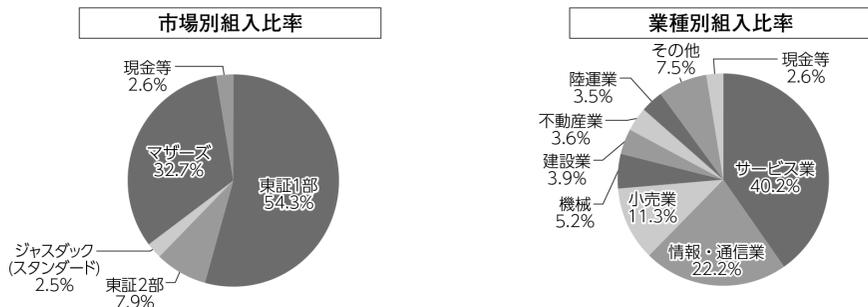
<当ファンド>

引き続き、小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<小型成長株・マザーファンド>

当該マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は54銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。また、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、95%以上の株式組入比率を維持し、期末の株式組入比率は97.4%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2015年6月23日～ 2015年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,155

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<小型成長株・マザーファンド>

当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期（2014年12月23日～2015年12月22日）の日本株式市場は、中国の景気後退懸念や米国の利上げ観測、原油価格下落など、主に海外要因の影響を大きく受けましたが、全般的には国内企業の業績回復基調が続くなかで堅調な展開が続きしました。そして新たに迎える2016年も引き続き堅調な推移が期待されます。まず、日本株式市場の予想PERは過去10年の中でも依然として割安な水準にあり、主要各国と比較しても低水準に留まっています。その中で企業業績は来年度も引き続き増益基調が見込まれています。この原動力となっているのは、①日本企業の収益力は着実に高まっており、売上増加を通じ利益のさらなる拡大が見込まれること、②新たな成長に向けた投資余力の蓄積も充実し、設備投資や研究開発・人材採用など前向きな戦略余地が広がっていること、などが挙げられましょう。

さらに加えて、わが国の経済および株式市場にとって追い風になるのがIPO（新規株式公開）の回復です。IPOは日本経済活性化の源泉となりますが、2015年の新規公開企業は92社と6年連続で増加しました。それでもピーク時の半数程度であるため、2016年もこの傾向は続くことが期待されます。しかも幅広い業種から新たな企業の上場を果たしており、日本の新興企業の力強さ実感しています。当社では、業種を問わず新規上場する殆どの企業経営者に個別直接面談調査を行い、その強みや事業戦略などについて何うと同時に、先方のオフィスにも訪問してより理解を深め、革新的な成長企業とは定期的に面談し続けています。こうした活動を通じて、今後もより魅力的な企業を1社でも多く発掘してまいります。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的な成長が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月23日～2015年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.729	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.432)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.061)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.055	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(6)	(0.049)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	97	0.845	
期中の平均基準価額は、11,516円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別に期末（2015年12月22日）に1万口当たり1円を支払っております。

○売買及び取引の状況

(2015年6月23日～2015年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型成長株・マザーファンド	千口 1,163,295	千円 1,101,000	千口 858,284	千円 728,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2015年6月23日～2015年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	小型成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,791,561千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,930,044千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月23日～2015年12月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI日本小型成長株選抜ファンド>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,007	百万円 237	11.8	百万円 1,784	百万円 58	3.3

平均保有割合 29.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<SBI日本小型成長株選抜ファンド>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 19

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,685千円
うち利害関係人への支払額 (B)	116千円
(B) / (A)	6.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 2,478,149	千口 2,783,159	千円 2,397,135

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
小型成長株・マザーファンド	千円 2,397,135 96.5 %
コール・ローン等、その他	88,067 3.5 %
投資信託財産総額	2,485,202 100.0 %

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,485,202,254
コール・ローン等	88,066,715
小型成長株・マザーファンド(評価額)	2,397,135,515
未収利息	24
(B) 負債	71,868,175
未払解約金	50,284,550
未払信託報酬	20,072,327
その他未払費用	1,511,298
(C) 純資産総額(A-B)	2,413,334,079
元本	2,216,946,522
次期繰越損益金	196,387,557
(D) 受益権総口数	2,216,946,522口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,886円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,936,926,171円
期中追加設定元本額	1,012,590,354円
期中一部解約元本額	732,570,003円

○損益の状況 (2015年6月23日～2015年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,434
受取利息	2,434
(B) 有価証券売買損益	△289,551,536
売買益	83,723,739
売買損	△373,275,275
(C) 信託報酬等	△21,583,625
(D) 当期損益金(A+B+C)	△311,132,727
(E) 前期繰越損益金	104,269,293
(F) 追加信託差損益金	403,250,991
(配当等相当額)	(151,712,328)
(売買損益相当額)	(251,538,663)
(G) 計(D+E+F)	196,387,557
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	196,387,557
追加信託差損益金	403,250,991
(配当等相当額)	(151,941,128)
(売買損益相当額)	(251,309,863)
分配準備積立金	104,269,293
繰越損益金	△311,132,727

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(151,941,128円)および分配準備積立金(104,269,293円)より分配対象収益は256,210,421円(10,000口当たり1,155円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第10期 運用報告書

(決算日 2015年12月22日)

小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第10期（2014年12月23日から2015年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
6期(2011年12月22日)	2,847		2.2	98.0	6,107
7期(2012年12月25日)	3,541		24.4	96.4	4,917
8期(2013年12月24日)	6,999		97.7	96.5	11,995
9期(2014年12月22日)	7,976		14.0	96.9	8,460
10期(2015年12月22日)	8,613		8.0	97.4	8,415

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2014年12月22日	7,976		—	96.9
12月末	8,204		2.9	97.0
2015年1月末	8,295		4.0	96.7
2月末	8,115		1.7	96.9
3月末	8,700		9.1	97.0
4月末	8,834		10.8	96.1
5月末	9,167		14.9	95.3
6月末	9,766		22.4	96.5
7月末	9,784		22.7	97.0
8月末	8,853		11.0	96.7
9月末	8,242		3.3	97.1
10月末	8,678		8.8	97.0
11月末	9,100		14.1	97.0
(期 末)				
2015年12月22日	8,613		8.0	97.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2014年12月23日から2015年12月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首7,976円から始まったあと、期末には8,613円となりました。期を通じて騰落率は+8.0%となりました。

○投資環境

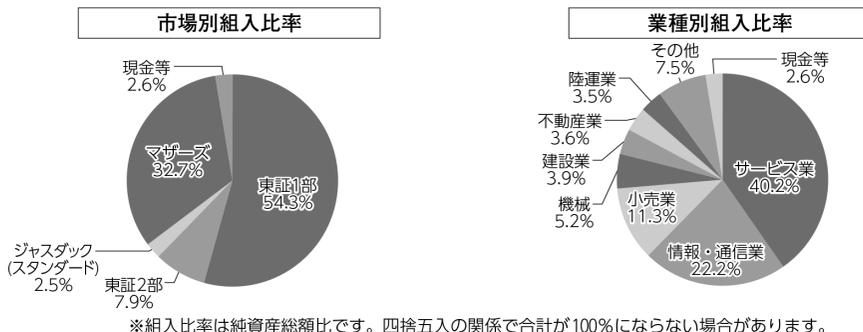
当期の前半の国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感し上昇してスタートしました。その後も、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を受け続伸し、4月22日には日経平均株価が終値で2万円台を回復しました。欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面もありましたが、金利上昇一服後は、米株高や円安を背景に幅広い銘柄が買われ、5月下旬には27年ぶりとなる連続高を記録しました。

期の半ばは、外部要因の影響を大きく受け、変動幅の大きい展開となりました。6月に、独長期金利の急上昇や、米早期利上げ観測の強まりを受けて下落に転じると、7月にギリシャのユーロ圏離脱懸念や、中国株の急落を受け大きく調整しました。その後は、懸念後退とともに値を戻し、4-6月期決算発表シーズンには好業績銘柄を中心に堅調に推移しました。

期の後半は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて8月下旬に大きく下落しました。さらに9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げが見送られたことから世界経済の先行き不透明感が広がりました。10月に入ると、米早期利上げ観測の後退や、ドラギECB総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け上昇に転じ、11月中旬のパリ同時テロ後に一時急落したものの、堅調に推移しました。期末にかけては、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を受け、リスク回避的な動きが強まりました。12月のFOMCで利上げが決定されると不透明感の後退から反発したものの、日銀金融政策決定会合での金融緩和の補完措置発表後は上値の重い展開となり、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

当該マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は54銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。また、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、95%以上の株式組入比率を維持し、期末の株式組入比率は97.4%となっております。



○今後の見通しと運用方針

当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期(2014年12月23日～2015年12月22日)の日本株式市場は、中国の景気後退懸念や米国の利上げ観測、原油価格下落など、主に海外要因の影響を大きく受けましたが、全般的には国内企業の業績回復基調が続くなかで堅調な展開が続きました。そして新たに迎える2016年も引き続き堅調な推移が期待されます。まず、日本株式市場の予想PERは過去10年の中でも依然として割安な水準にあり、主要各国と比較しても低水準に留まっています。その中で企業業績は来年度も引き続き増益基調が見込まれています。この原動力となっているのは、①日本企業の収益力は着実に高まっており、売上増加を通じ利益のさらなる拡大が見込まれること、②新たな成長に向けた投資余力の蓄積も充実し、設備投資や研究開発・人材採用など前向きな戦略余地が広がっていること、などが挙げられましょう。

さらに加えて、わが国の経済および株式市場にとって追い風になるのがIPO(新規株式公開)の回復です。IPOは日本経済活性化の源泉となりますが、2015年の新規公開企業は92社と6年連続で増加しました。それでもピーク時の半数程度であるため、2016年もこの傾向は続くことが期待されます。しかも幅広い業種から新たな企業が上場を果たしており、日本の新興企業の力強さ実感しています。当社では、業種を問わず新規上場する殆どの企業経営者に個別直接面談調査を行い、その強みや事業戦略などについて何うと同時に、先方のオフィスにも訪問してより理解を深め、革新的な成長企業とは定期的に面談し続けています。こうした活動を通じて、今後もより魅力的な企業を1社でも多く発掘してまいります。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新高成長が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.153 (0.153)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.153	
期中の平均基準価額は、8,811円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月23日～2015年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,508 (1,985)	千円 4,607,636 ()	千株 3,347	千円 5,021,050

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月23日～2015年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,628,686千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,424,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月23日～2015年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,607	百万円 703	% 15.3	百万円 5,021	百万円 376	% 7.5

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 19

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,290千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,487千円
(B) / (A)	11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				オークファン	88	—	—
日本アクア	72	62.8	26,124	ハーツユナイテッドグループ	145	—	—
ファーストコーポレーション	—	232.4	229,611	メディアドウ	58	127	169,164
インベスターズクラウド	—	19	68,400	じげん	38	—	—
食料品 (0.6%)				ブイキューブ	34	85	169,660
カルビー	76	10	50,200	エンカレッジ・テクノロジー	47	—	—
化学 (3.4%)				みんなのウェディング	28	67	80,601
竹本容器	—	117	230,841	ディー・エル・イー	—	220	130,900
新田ゼラチン	193.9	—	—	フィックスターズ	15	80	185,440
デクセリアルズ	—	35	45,115	VOYAGE GROUP	50	—	—
医薬品 (—%)				イグニス	6	—	—
UMNファーマ	7.5	—	—	リアルワールド	—	69.1	166,531
機械 (5.4%)				SHIFT	—	150	150,450
パンチ工業	172	250	228,250	マークライNZ	11.5	42	86,856
ナガオカ	—	55	65,175	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	20	56,260
ヤマシンフィルタ	24	340	146,540	ラクス	—	0.1	171
精密機器 (1.7%)				オープンドア	—	0.1	510
大研医器	280	—	—	日本BS放送	190	—	—
スリー・ディー・マトリックス	8	—	—	ビジョン	—	6	12,240
CYBERDYNE	50	68	126,820	ワイヤレスゲート	68.5	—	—
メニコン	—	3	10,410	小売業 (11.5%)			
その他製品 (2.1%)				マーケットエンタープライズ	—	55	124,960
スノーピーク	7	50.5	171,700	エー・ビーカンパニー	80	—	—
トランザクション	110	—	—	シュッピン	121	181.3	223,542
陸運業 (3.6%)				オイシックス	30	—	—
鴻池運輸	75	185	291,745	サンワカンパニー	240	300	130,500
情報・通信業 (22.8%)				鳥貴族	15.5	96.9	225,292
ファインデックス	51	—	—	ホットランド	53	136	204,680
ヒト・コミュニケーションズ	158	114.2	296,349	ビクスタ	—	18	38,394
ブレインパッド	36.4	—	—	その他金融業 (—%)			
ホールトゥウィン・ビットクルーホールディングス	210	—	—	全国保証	54	—	—
アイスタイル	260	—	—	不動産業 (3.7%)			
エニグモ	255	253	208,219	オープンハウス	144	132	307,164
モバイルクリエイト	380	355	153,715	サービス業 (41.3%)			
ブロードリーフ	55	—	—	クックパッド	79.5	114	310,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMO TECH	—	21	71,820
弁護士ドットコム	0.2	54	101,790
アトラ	—	207	249,642
アドベンチャー	3.4	—	—
インターワークス	0.5	220	166,100
Keeper 技研	—	118	172,516
イード	—	25	25,125
日本スキー場開発	—	45	184,500
ジャパンマテリアル	179	126.3	315,244
ベクトル	192	135.8	284,229
サクセスホールディングス	82	90	123,480
N・フィールド	159	162.5	220,837

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
M&Aキャピタルパートナーズ	46	144	259,632	
ライドオン・エクスプレス	76	160	291,200	
アーキテクツ・スタジオ・ジャパン	27	—	—	
アビスト	—	30	63,360	
シグマクシス	185	195	97,890	
ウィルグループ	—	264	231,264	
エラン	32	110.8	152,128	
土木管理総合試験所	—	47	64,155	
合 計	株 数・金 額	5,058	6,204	8,197,981
	銘柄数<比率>	54	54	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,197,981	% 97.1
コール・ローン等、その他	248,818	2.9
投資信託財産総額	8,446,799	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,446,799,099
コール・ローン等	200,404,369
株式(評価額)	8,197,981,700
未収入金	42,692,976
未収配当金	5,720,000
未収利息	54
(B) 負債	31,101,601
未払金	31,101,601
(C) 純資産総額(A-B)	8,415,697,498
元本	9,770,810,070
次期繰越損益金	△1,355,112,572
(D) 受益権総口数	9,770,810,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,613円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	10,607,343,968円
期中追加設定元本額	5,295,082,054円
期中一部解約元本額	6,131,615,952円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	5,725,401,189円
日本小型成長株ファンド (愛称:跳馬)	827,380,771円
SBI日本小型成長株選抜ファンド (愛称:センバツ)	2,783,159,776円
中小型成長株ファンド ジェイスター (愛称:Jstar)	420,495,966円
小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	14,372,368円

○損益の状況 (2014年12月23日～2015年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,101,658
受取配当金	62,071,450
受取利息	25,867
その他収益金	4,341
(B) 有価証券売買損益	414,730,226
売買益	1,917,444,722
売買損	△1,502,714,496
(C) 当期損益金(A+B)	476,831,884
(D) 前期繰越損益金	△2,146,648,354
(E) 追加信託差損益金	△ 531,082,054
(F) 解約差損益金	845,785,952
(G) 計(C+D+E+F)	△1,355,112,572
次期繰越損益金(G)	△1,355,112,572

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。